



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹内 敏晃
 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,169	△6.1	344	△34.0	379	△39.3	347	3.6	347	3.6	△664	—
27年3月期第3四半期	36,404	△6.1	522	38.3	625	76.4	335	15.1	335	15.1	2,171	26.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.70	—
27年3月期第3四半期	17.08	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
28年3月期第3四半期	67,940		26,449		26,449		38.9	
27年3月期	71,670		27,507		27,507		38.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,500	△6.8	700	299.1	600	67.0	500	—	500	—	25.48	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,757,905 株	27年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,131,749 株	27年3月期	1,131,218 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,626,482 株	27年3月期3Q	19,627,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(表示方法の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い個人消費に支えられた米国において金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国経済の減速及び原油など資源価格の下落などにより、先行きに対する不透明感が強まっております。我が国経済においては設備投資が緩やかに持ち直すなど、景気回復基調が続いておりますが、不安定な外部環境の影響を受けて景気が下振れする懸念があります。

水晶デバイス市場では、価格競争が激化するなか、当社においては価格下落による収益性の低下に対して、数量増により利益を確保するというこれまでのビジネスモデルから脱却し、収益体質の強化を図るべく、高信頼で高付加価値な商品を開発し、その拡販に取り組みました。

産業用高付加価値商品においては、携帯電話基地局用途で中国向け顧客の生産調整があった影響により前年同四半期比減収減益となりました。一方、車載用高信頼性商品は、先進運転支援システム(ADAS)等の新用途向け需要が順調に伸びたことから、前年同四半期比増収増益となりました。また、民生機器用途においては、移動体通信向けを中心に採算性を重視した営業活動を展開したことにより、前年同四半期比減収となりましたが、収益構造は改善し、光学製品も原価低減努力により損失は縮小しました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は34,169百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益は344百万円(前年同四半期比34.0%減)、税引前四半期利益は379百万円(前年同四半期比39.3%減)、四半期利益は347百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

営業利益及び税引前利益は、前第3四半期連結累計期間にて計上した土地使用権売却益や当第3四半期連結累計期間における在庫の評価損などの一過性要因により前年同四半期比で減少しましたが、実質的な収益構造は、採算性の向上や固定費削減により着実に改善しております。

なお、主にマレーシアリングgit安及び中国人民元安による影響により在外営業活動体の換算損益が894百万円減少する等、税引後その他の包括損失が1,012百万円となったことから、四半期包括損失合計は664百万円(前年同四半期は四半期包括利益合計2,171百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加1,977百万円、棚卸資産の減少1,461百万円、有形固定資産の減少2,107百万円等により3,729百万円減少して67,940百万円となりました。負債は、借入金等の減少753百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,298百万円等により2,671百万円減少して41,490百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計664百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少392百万円等により、1,057百万円減少して26,449百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の38.4%から0.5ポイント上昇して38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日に公表した通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,364	16,341
営業債権	11,617	11,500
棚卸資産	12,540	11,079
未収法人所得税等	9	5
デリバティブ資産	34	56
その他	3,378	1,802
流動資産合計	41,945	40,786
非流動資産		
有形固定資産	25,643	23,536
無形資産	1,105	1,057
投資有価証券	1,132	1,088
繰延税金資産	894	853
その他	948	618
非流動資産合計	29,724	27,153
資産合計	71,670	67,940
負債の部		
流動負債		
借入金等	10,593	13,042
営業債務その他の未払勘定	8,220	6,921
デリバティブ負債	174	35
引当金	30	28
未払法人所得税等	170	89
その他	627	662
流動負債合計	19,816	20,780
非流動負債		
借入金等	19,370	16,167
繰延税金負債	522	465
従業員給付	3,666	3,555
引当金	136	95
政府補助金繰延収益	236	177
その他	412	249
非流動負債合計	24,346	20,710
負債合計	44,162	41,490
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,564	8,563
その他の資本の構成要素	1,260	248
利益剰余金	7,032	6,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,507	26,449
資本合計	27,507	26,449
負債及び資本合計	71,670	67,940

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,404	34,169
売上原価	29,173	27,496
売上総利益	7,230	6,672
販売費及び一般管理費	5,781	5,193
研究開発費	1,591	1,451
その他の営業収益	859	501
その他の営業費用	195	184
営業利益	522	344
金融収益	376	208
金融費用	273	172
税引前四半期利益	625	379
法人所得税費用	290	32
四半期利益	335	347
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	1,928	△894
売却可能金融資産の公正価値の変動	129	8
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△271	△132
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	49	6
小計	1,835	△1,012
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	1,835	△1,012
四半期包括利益合計又は四半期包括損失合計(△)	2,171	△664
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	335	347
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	2,171	△664
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	17.08	17.70

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成26年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期利益			—	335	335	335
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		1,928	1,928		1,928	1,928
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△92		△92		△92	△92
四半期包括利益合計	△92	1,928	1,835	335	2,171	2,171
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成26年12月31日時点の残高	43	1,462	1,506	7,639	28,359	28,359

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成27年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
四半期包括利益						
四半期利益			—	347	347	347
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△894	△894		△894	△894
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△117		△117		△117	△117
四半期包括損失合計(△)	△117	△894	△1,012	347	△664	△664
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成27年12月31日時点の残高	△109	357	248	6,987	26,449	26,449

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	625	379
減価償却費及び償却額	2,802	2,699
土地使用権売却益	△397	—
固定資産売却益	△212	△145
投資有価証券売却益	△271	△102
受取保険金	—	△195
営業債権の増減額 (△は増加)	82	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,138	1,214
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△137	355
営業債務の増減額 (△は減少)	248	△219
未払賞与の増減額 (△は減少)	△372	△561
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△76	△25
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	742	△138
受取利息及び受取配当金	△61	△68
支払利息	203	170
利息及び配当金の受取額	59	68
利息の支払額	△114	△119
保険金の受取額	—	908
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119	△136
その他	△989	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	873	4,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△1,255
無形資産の取得による支出	△124	△32
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△1,324	△1,551
土地使用権の売却による収入	556	—
有形固定資産の売却による収入	252	242
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,320	1,866
その他	21	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△8,030	△8,175
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214	878
配当金の支払額	△323	△334
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,094	2,241
現金及び現金同等物の期首残高	17,727	14,364
為替変動による影響	749	△264
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,382	16,341

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・要約連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」は、要約連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「その他」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」に表示しておりました21百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	21,800	59.9	20,710	60.6	△1,090	△5.0
水 晶 機 器	11,385	31.3	10,046	29.4	△1,339	△11.8
そ の 他	3,217	8.8	3,412	10.0	195	6.1
合 計	36,404	100.0	34,169	100.0	△2,234	△6.1